

# 年頭所感

新年を迎え、謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。昨年、広島県や高知県を始め、全国でこれまでに類を見ない豪雨による山腹崩壊や土石流等、甚大な山地災害が発生し、また長野・岐阜県境にまたがる御嶽山が噴火するなど、自然災害により多くの人命・財産が失われました。林野庁といたしましては、関係機関、関係団体等との連携により、被災者の立場に立った対応に万全を期するとともに、治山事業と森林整備事業を推進し、安全な国土づくり・緑の国土強靱化になお一層取り組んでまいります。

また、東日本大震災が発生してから今年で4年になります。現在も、被災地においては森林・林業・の創出に向けたC L T(直交集成板)、耐火木材など新たな製品・技術の開発・普及に取り組んでいいます。中高層建築物等での利用が期待されるC L Tについては、現在国土交通省と連携して、建築基準の整備、実証建築の積み重ねによる施工ノウハウの確立、国産C L Tの生産体制の整備などを進めているところであり、昨年11月には、同省と共同でC L Tの普及に向けたロードマップを公表したところであります。生産側や建築側などに幅広く周知し、関係者の取組を促してまいります。また、国産材の利用を拡



木材産業への深刻な影響が続いていますが、昨年から、特用林産物の出荷制限の一部解除の件数も徐々に増える等の新たな動きも見えてきています。被災施設等の復旧や放射性物質による影響に対応した技術開発等をさらに加速化し、復旧・復興に全力を挙げて取り組んでまいります。

さて、戦後造成した人工林の多くが本格的な利用期を迎える中で、豊富な森林資源を循環利用し、新たな木材需要の創出や国産材の安定的・効率的な供給体制の構築等により、林業の成長産業化を実現することが重要です。これは、山村地域での雇用の創出や地域の活性化を通じ、地域創生にも貢献するも

大するため、公共建築物の木造化や木質バイオマスのエネルギー利用等を進めるほか、木材・木材製品の輸出にも取り組んでいきます。なお本年5月に開催されるミラノ万博では、日本館の外壁に日本国産カラマツ集成材を使用した木格子が使われることになっております。これは日本の森林・林業・木材産業を世界に発信するよい機会になるとともに、輸出の促進にも資するものと期待しています。

国産材の安定供給体制の構築に向けては、森林施業の集約化や路網整備の促進、多様な担い手の確保・育成、高性能林業機械を活用した効率的な作業システムの整備等を進めてまいります。例えば、川

上において、森林所有者等の原木供給サイドが連携して生産量をとりまとめ、製材業者等との協定に基づき、大型加工施設等へ原木を安定的に供給する取組を推進しております。人材育成については、地域全体の森林づくりや林業活性化のビジョンづくりを支援する技術者として、森林総合監理士(フォレスト)を登録し公開する取組を昨年より始めています。市町村の森林・林業行政を技術面で支援する新たな人材の活動により、持続的な森林経営を広げていく取組を推進してまいります。

さらに、地球温暖化の防止、国土の保全などを図る上で重要な役割を果たしている森林を適切に管理・保全するため、間伐等の森林整備を通じた森林吸収源対策や森林の多面的機能の維持・向上に取り組んでまいります。森林吸収源対策の財源確保については、森林整備等に係る受益と負担の関係に留意しつつ、財源の確保の新たな仕組みについて、早急に総合的な検討を進めます。

国有林野事業については、本年4月に、一般会計への移行から3年目を迎えます。国有林に係る施策との一体的推進を図りつつ、公益重視の管理経営を一層推進していくとともに、国産材の安定供給や林業の低コスト化等の面で民有林をリードし、林業全体の成長産業化に貢献してまいります。

森林・林業・木材産業は、多くの可能性を秘めた、成長分野であると考えております。行政と関係者の皆様とが連携し、地域の実情に応じた戦略を立て、創意工夫を凝らしながら、森林・林業・木材産業の再生・成長産業化に意欲をもって取り組んでまいりますので、行政への一層の御支援・御協力をお願いいたします。

結びに、全国各地の森林・林業・木材産業の発展と、皆様の益々の御健勝と御発展を祈念申し上げます。年頭の挨拶とさせていただきます。